

地域再生計画の作成方法（ポイント集）

【地方創生拠点整備交付金のみ活用】

前回認定（第51回認定）からの変更点

前回認定（第51回認定）からの変更点は、次のとおりです。

- 地域再生計画の作成主体の名称の記載方法の変更
前回認定（第51回認定）では、地域再生計画の作成主体が「市」である場合は、市名のみの記載（都道府県名の記載は不要）としていましたが、作成主体を的確に特定するため、今回認定（第53回認定）からは、次のとおり取り扱います。
 - 作成主体が政令指定都市又は都道府県と同名の市の場合
市名のみを記載する。
 - 作成主体が都道府県・上記以外の市・町村の場合
都道府県名から記載する。

ポイント集について

- このポイント集は、地方創生拠点整備交付金を活用するために地域再生計画を新規に作成する場合における、地域再生計画の作成方法をお知らせするものです。
- 地方創生拠点交付金の詳細は、認定申請を行う認定回における各事務連絡、地域再生計画認定申請マニュアル（総論）・（各論）、地方創生拠点整備交付金制度要綱、地方創生拠点整備交付金に関するQ & A等をご確認ください。
- 認定申請に当たっては、第52回及び第53回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について（平成31年4月24日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡）をご確認いただき、本申請期間中に認定申請をしてください。
- 地方創生拠点整備交付金に係る施設整備計画等の作成及び提出に当たっては、当該施設整備計画等の作成及び提出に係る事務連絡をご確認ください。

地域再生計画の作成方法の概要

- 地方創生拠点整備交付金を活用する場合の地域再生計画は、地方創生拠点整備交付金に係る施設整備計画と記載事項・記載内容を可能な限り統一することで、ほとんどの項目について、当該施設整備計画からの転記で足りるように調整しています。
- 地域再生計画の記載事項のうち、地方創生拠点整備交付金に係る事項については、本ポイント集を参考に、地方創生拠点整備交付金に係る施設整備計画から転記してください。
- 地域再生計画の記載事項のうち、地方創生拠点整備交付金以外の事項については、本ポイント集を参考に、独自に記載してください。
- **地域再生計画の作成に当たっては、第52回及び第53回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について（平成31年4月24日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡）別添申請様式04-02を必ず利用してください。**別添04-02以外の書式等による地域再生計画は、受け付けることができない場合があります。

地域再生計画

作成上の注意

...

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

当該地域における...

転記後の記載

作成する地域再生計画の抜粋

地方創生の実現における構造的な課題

以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください

転記元の地方創生拠点整備交付金施設整備計画

地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)
当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。
地方創生の実現における構造的な課題
A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。
交付対象事業の概要
本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社による〇〇のマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネスの創出と積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとし

転記する部分

1 地域再生計画の名称

地域再生計画

地域再生計画

- 1 **地域再生計画の名称 ①**
〇〇計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
A県並びにA県a市、b市及びc市
- ...

作成上の注意

① 『地域再生計画の名称』

- 転記なし・以下に注意して記載してください。
- 地域再生計画の名称は、認定時に官報に掲載されます。
- 申請する計画の特徴・独自性を端的に表した名称としてください。
- 交付金交付対象事業の名称と同一名称としても差し支えありません。
- 認定申請しようとする地域再生計画の作成主体において既に認定された地域再生計画と同一とすることはできません。
- 改行せず、記載してください。
- 半角英数文字や記号、環境依存文字を使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

地域再生計画

地域再生計画

1 地域再生計画の名称
〇〇計画

2 地域再生計画の作成主体の名称 ②
A県並びにA県a市、b市及びc市

...

作成上の注意

② 『地域再生計画の作成主体の名称』

- 転記なし・以下に注意して記載してください。
- 交付金交付対象事業の実施主体ではない地方公共団体が加わっていても差し支えありません。
- 作成主体が都道府県の場合
都道府県名を記載してください。
- 作成主体が政令指定都市又は都道府県と同名の市の場合
市名のみ記載してください（都道府県名は記載しないでください。）。
- 作成主体が上記以外の市、東京23区又は町村の場合
都道府県名から記載してください。

3 地域再生計画の区域

地域再生計画	作成上の注意
... 2 地域再生計画の作成主体の名称 A 県並びに A 県 a 市、b 市及び c 市 3 地域再生計画の区域 ③ A 県並びに A 県 a 市、b 市及び c 市の全域 ...	③ 『地域再生計画の区域』 ● 転記なし・以下に注意して記載してください。 ○ 地域再生計画による事業の効果が波及する区域を記載してください（事業を実施する区域のみではありません。）。 ○ 交付金交付対象事業を実施する区域と同一又は当該区域が含まれる区域を記載してください。 ○ 地方公共団体名の記載方法は、②『地域再生計画の作成主体の名称』をご確認ください。 ○ 区域を地方公共団体の全域とする場合 「〇〇の全域」と記載してください。 ○ 区域を地方公共団体の一部とする場合 ・ 「〇〇の区域の一部（〇〇地区）」等、区域が特定できるよう記載してください。 ・ 「〇〇の周辺」等、あいまいな記載は避けてください。

地域再生計画

...

4 地域再生計画の目標

4－1 ④地方創生の実現における構造的な課題

A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。

4－2 地方創生として目指す将来像
当該地域における…

作成上の注意

- ④ 『地方創生の実現における構造的な課題』
- 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。
- 【該当部分】：6. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策①背景・概要等
（基金造成事業の場合は、7. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策①背景・概要等）

地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）	当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。
地方創生の実現における構造的な課題	A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。
交付対象事業の概要	本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。

地域再生計画

...

4 地域再生計画の目標

4－1 (略)

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】 ⑤

当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

【数値目標】

...

作成上の注意

⑤ 『地方創生として目指す将来像 【概要】』

● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。

【該当部分】：6. 施設の利活用方策(3)施設の利活用方策①背景・概要等
(基金造成事業の場合は、7. 施設の利活用方策(3)施設の利活用方策①背景・概要等)

地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)	
当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。	
地方創生の実現における構造的な課題	A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。
交付対象事業の概要	本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。

4 地域再生計画の目標 4－2

地域再生計画

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】 (略)

【数値目標】 ⑥

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度 増加分 1年目	2020年度 増加分 2年目
新規創業件数(件)	0	2	2
新事業における新規雇用者数(人)	0	10	15
a市、b市及びc市への人口流入(人)	10	50	50

2021年度 増加分 3年目	2022年度 増加分 4年目	2023年度 増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
5	5	7	21
20	25	30	100
50	50	50	250

5 地域再生を…

作成上の注意

⑥ 『地方創生として目指す将来像 【数値目標】』
● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。
なお、地域再生計画独自の数値目標として、K P I の項目の追加や地方創生拠点整備交付金実施計画を上回る数値の設定は差し支えありません。

【該当部分】：8. 重要業績評価指標 (K P I)
(基金造成事業の場合は、9. 重要業績評価指標 (K P I))

KPI① (アウトカムベース)	新規創業件数	単位	件
KPI②	新事業における新規雇用者数	単位	人
KPI③	a市、b市及びc市への人口流入	単位	人

(中略)							
	事業開始前 (現時点)	1年目 2019年度 増加分	2年目 2020年度 増加分	3年目 2021年度 増加分	4年目 2022年度 増加分	5年目 2023年度 増加分	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	2.00	2.00	5.00	5.00	7.00	21.00
KPI②【②】	0.00	10.00	15.00	20.00	25.00	30.00	100.00
KPI③【③】	10.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	250.00

○ 表の行は適宜加除してください。

5 地域再生を図るために行う事業 5－1

地域再生計画	作成上の注意
... 5 地域再生を図るために行う事業 5－1 全体の概要 ⑦ ○○ 5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業 ○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）： 【A3007（拠点整備）】 ...	⑦ 『全体の概要』 ● 転記なし・以下に注意して記載してください。 ○ 5－2及び5－3に記載する事業の内容を簡潔に記載してください。 ○ 次のような記載としても、差し支えありません。 「5－2の③及び5－3のとおり。」

地域再生計画	作成上の注意
... 5 地域再生を図るために行う事業 5－1 (略) 5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業 ⑧ ○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）： 【A3007（拠点整備）】 ① 事業主体 ⑨ 2に同じ。	⑧ 『支援措置の名称』 ● 左欄赤枠内のとおり転記してください。 ○ 地方創生拠点整備交付金はその他の支援措置との併用を行わないでください（ただし、地方創生応援税制と併用する場合を除く。）。 ⑨ 『事業主体』 ● 事業主体と地域再生計画の作成主体が同一である場合は、左欄青枠内のとおり転記してください。 ● 事業主体と地域再生計画の作成主体が異なる場合は、独自に記載してください。 ○ 事業主体は、交付金交付対象事業の委託先ではありません（交付金の交付を受ける自治体です。）。 ○ 自治体名の記載方法は、②『地域再生計画の作成主体の名称』をご確認ください。

地域再生計画	作成上の注意
5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業 ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】 ① 事業主体 2に同じ。 ② 事業の名称 ⑩ 〇〇資源を活用した××プロジェクト ...	⑩ 『事業の名称』 ● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。 【該当部分】 1. 施設整備計画等の概要（1）施設整備計画の名称 （1）施設整備計画の名称 〇〇資源を活用した××プロジェクト

地域再生計画

③ 事業の内容 ⑪

本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。

なお、本事業は、地方創生拠点整備交付金基金を造成し、2020年度まで施設整備等を実施するものである。

④ ...

作成上の注意

⑪ 『事業の内容』

● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。

【該当部分】：6. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策①背景・概要等
（基金造成事業の場合は、7. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策①背景・概要等）

地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携しながら新たな〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、〇〇産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

地方創生の実現における構造的な課題

A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。

交付対象事業の概要

本事業は、当県及び市において、地域の特産である〇〇を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。

● 基金を造成する場合のみ

上記による転記に続けて、左欄赤枠欄のとおり転記してください。

地域再生計画

作成上の注意

- ...
- ①～③ (略)
- ④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】⑫

生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う。

【政策間連携】

...

⑫ 『官民協働』

- 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。
- 【該当部分】： 6. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性
（基金造成事業の場合は、 7. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性）

(1) 官民協働
生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う

(2) 政策間連携
〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、Uターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。

(3) 地域間連携
〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。

(4) 自立性
事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

地域再生計画	作成上の注意
... ④ 事業が先導的であると認められる理由 【官民協働】 (略) 【政策間連携】⑬ 〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、U I J ターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。 【地域間連携】 (略)	⑬ 『政策間連携』 ● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。 【該当部分】： 6. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性 （基金造成事業の場合は、 7. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性） (1) 官民協働 生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う (2) 政策間連携 〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、UIJターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。 (3) 地域間連携 〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。 (4) 自立性 事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

地域再生計画

作成上の注意

...

- ④ 事業が先導的であると認められる理由
【官民協働】・【政策間連携】 (略)

【地域間連携】 ⑭

〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。

【自立性】 (略)

⑭ 『地域間連携』

- 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。

【該当部分】：6. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性
（基金造成事業の場合は、7. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性）

(1) 官民協働

生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う

(2) 政策間連携

〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、UIターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。

(3) 地域間連携

〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。

(4) 自立性

事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

地域再生計画

作成上の注意

...

- ④ 事業が先導的であると認められる理由
【官民協働】～【地域間連携】 (略)

【自立性】⑮

事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。
なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な…

⑮ 『自立性』

● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。

【該当部分】：6. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性
（基金造成事業の場合は、7. 施設の利活用方策（3）施設の利活用方策②先導性）

(1) 官民協働

生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う

(2) 政策間連携

〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、Uターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。

(3) 地域間連携

〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。

(4) 自立性

事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

地域再生計画	作成上の注意
⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標 (重要業績評価指標 (K P I)) ⑬ 4－2の【数値目標】に同じ。 ⑥ 評価の方法、時期及び体制 【検証方法】 毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を 〇〇企画部署が取りまとめる。 【外部組織の参画者】 推進委員会を構成する有識者や議会の関 与を得ながら検証結果報告をまとめる。 【検証結果の公表の方法】 毎年度、ホームページで公表する。	⑬ 『事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績 評価指標 (K P I))』 ● 左欄青枠内のとおり転記してください。 なお、4－2において、地域再生計画独自の数値 目標を記載した場合は、地方創生拠点整備交付金実 施計画から転記してください (P. 11を参照くださ い。) 。 【該当部分】 : 8. 重要業績評価指標 (K P I) (基金造成事業の場合は、9. 重要業績評価指標 (K P I))

地域再生計画	作成上の注意
⑥ 評価の方法、時期及び体制 ⑰ 【検証方法】 毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を〇〇企画部署が取りまとめる。 【外部組織の参画者】 推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。 【検証結果の公表の方法】 毎年度、ホームページで公表する。	⑰ 『評価の方法、時期及び体制』 ● 以下の赤枠内の内容をベースに左欄青枠内に記載してください。 【該当部分】：9. 効果検証（基金造成事業の場合は、10. 効果検証） 9. 効果検証（単独申請） (1) 効果検証の時期 西暦: 年 月 (2) 効果検証の方法 毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を〇〇企画部署が取りまとめる。 (3) 効果検証の体制 推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。 ※外部組織の参画者も含めてメンバーを記載してください。 (4) 議会による効果検証 毎年度、ホームページで公表する。 ※検証方法及び検証時期等を記載してください。

5 地域再生を図るために行う事業 5-2

地域再生計画	作成上の注意
⑦ 交付対象事業に要する経費 法第5条第4項第1号イに関する事業 【A3007】 ⑮ 総事業費 〇千円 ⑧ 事業実施期間 ...	⑮ 『事業費 法第5条第4項第1号イに関する事業』 ● 以下の赤枠内を左欄青枠内に転記してください。 【該当部分】：7. 地域再生計画における全体事業費及び事業実施期間 (基金造成事業の場合は、8. 地域再生計画における全体事業費及び事業実施期間) 7. 地域再生計画における全体事業費及び事業実施期間 全体事業費 ①施設整備等 ②効果促進事業(設備整備等) ③効果促進事業(ソフト事業) 〇千円 = 〇千円 + 〇千円 + 千円 (記載要領) 1. 効果促進事業(ソフト事業)に「(別添4)地方創生推進交付金を活用して実施する効果促進事業(ソフト事業)の実施計画」の「2. 地方創生推進交付金を活用し、効果促進事業として実施するソフト事業」における「(1)ソフト事業の内容」に記載されたソフト事業の「全体」の合計額を記載して下さい。 2. 全体事業費の金額(①+②+③)を地域再生計画の「交付対象事業に要する費用(総事業費)」に転記してください。

地域再生計画	作成上の注意
... ⑦ (略) ⑧ 事業実施期間 ⑲ 地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで ⑨ その他必要な事項 ⑳ 特になし	⑲ 『事業実施期間』 ● 左欄青枠内のとおり転記してください。 ○ 地方創生拠点整備交付金事業は、5か年の事業とする必要があります。 ⑳ 『その他必要な事項』 ● 記載事項がない場合は、左欄青枠内のとおり記入してください。

地域再生計画	作成上の注意
5 地域再生を図るために行う事業 5－1・5－2 (略) 5－3 その他の事業 5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置 ㉑ 該当なし 5－3－2 支援措置によらない独自の取組 ㉒ (1) ○○事業 ア 事業概要 ○○のため、××を行う。 イ 事業実施主体 A県 ウ 事業実施期間 ○年○月○日から○年○月○日まで	㉑ 『地域再生基本方針に基づく支援措置』 ● 転記なし・以下に注意して記載してください。 ○ 地域再生計画認定申請マニュアル（各論）において、支援措置番号がB又はCから始まる支援措置を活用する場合に記載してください。 ○ 該当する支援措置を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。 ㉒ 『支援措置によらない独自の取組』 ● 転記なし・以下に注意して記載してください。 ○ 地域再生計画で設定した目標を達成するために、地域再生計画を作成した地方公共団体が独自に実施する取組を記載してください。 ○ 地方創生拠点整備交付金事業は2019年度（基金を造成する場合は2020年度）までですが、K P Iを5か年設定することとなるため、当該K P Iを達成するための関連事業（2023年度まで）を必ず記載してください。

地域再生計画	作成上の注意
5－3－2 支援措置によらない独自の取組 (1) ○○事業 ア 事業概要 ⑳ ○○のため、××を行う。 イ 事業実施主体 ㉑ A県 ウ 事業実施期間 ㉒ 2019年4月1日から2024年3月31日まで	㉓ 事業概要 ● 転記なし・以下に注意して記載してください。 ○ ⑥『数値目標』で設定した目標を達成するために、国の補助金等に依らず、地域再生計画を作成した地方公共団体が独自で取り組む事業について、簡潔に記載してください。 ○ 必ず1つ以上の事業を記載してください。 ㉔ 事業実施主体 ● 転記なし・以下に注意して記載してください。 ○ 独自で取り組む事業を実施する者を記載してください。 ㉕ 事業実施期間 ● 転記なし・以下に注意して記載してください。 ○ 5か年の期間を設定してください。

6 計画期間

地域再生計画	作成上の注意
6 計画期間 ②③ 地域再生計画の認定の日から2024年3月31日 まで 7 ...	②② 『計画期間』 ● 左欄青枠内のとおり転記してください。 ○ 地方創生拠点整備交付金事業は、5か年の事業とする必要があります。

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画	作成上の注意
7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法 ②④ 5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。	②③ 『目標の達成状況に係る評価の手法』 ● 左欄青枠内のとおり転記してください。 ○ 評価の手法が交付金交付対象事業のものと異なる場合は、独自に記載してください。

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

地域再生計画

作成上の注意

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 (略)

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 ②⑤

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法 ②⑥

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。

②⑤ 『目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容』

- 左欄青枠内のとおり転記してください。
- 評価の時期及び評価を行う内容が交付金交付対象事業のものと異なる場合は、独自に記載してください。

②⑥ 『目標の達成状況に係る評価の公表の方法』

- 左欄青枠内のとおり転記してください。
- 公表の方法が交付金交付対象事業のものと異なる場合は、独自に記載してください。